

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	65,507,469	71,874,681	89,364,646
経常利益(千円)	3,647,505	3,311,584	4,593,983
四半期(当期)純利益(千円)	1,800,765	1,618,883	2,240,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,805,545	1,625,611	2,245,615
純資産額(千円)	14,492,091	16,333,554	14,932,160
総資産額(千円)	24,131,728	27,028,130	27,978,752
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	128.53	115.55	159.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	128.52	-	159.91
自己資本比率(%)	60.0	60.3	53.3

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.61	35.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、当社全額出資によりDブレッド株式会社を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間において、当社全額出資によりサイリン・クリエイト株式会社を設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

その結果、当社グループは当社、連結子会社5社(平成24年2月29日現在)により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しがみられるものの、円高の影響や株価の低迷、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念などの要因により、先行きに対する不透明感が強まっております。

小売業界におきましては、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、加えて業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは新規出店として6月にディオ庭瀬店（岡山市北区）、7月にディオ熊野店（広島県安芸郡熊野町）、8月にラ・ムー泉南北野店（大阪府泉南市）、9月にディオ大東店（大阪府大東市）、11月にラ・ムーチャチャ店（岡山県倉敷市）、1月にラ・ムー西条店（広島県東広島市）、2月にラ・ムー可部店（広島市安佐北区）の7店舗を出店いたしました。また、既存店のリニューアルとして、ディオ真備店（岡山県倉敷市）とディオ井原店（岡山県井原市）を11月に実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は718億7千4百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は33億1千1百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益は16億1千8百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は96億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4千2百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（82億2千7百万円から57億1千6百万円へ25億1千万円減少）によるものであります。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、173億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（113億3千3百万円から125億9千万円へ12億5千6百万円増加）と無形固定資産の増加（5千6百万円から1億7千万円へ1億1千4百万円増加）及び投資その他の資産の増加（44億8千8百万円から46億1千万円へ1億2千1百万円増加）によるものであります。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、81億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（61億8千6百万円から54億9千1百万円へ6億9千4百万円の減少）と未払法人税等の減少（12億7千5百万円から2億6千3百万円へ10億1千1百万円減少）及び短期借入金の減少（8億円から4億円へ4億円の減少）によるものであります。

#### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、25億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済により減少（2億円減少）した一方、資産除去債務の増加（8億8百万円から9億1千5百万円へ1億7百万円増加）とその他の増加（15億5百万円から15億9千9百万円へ9千4百万円増加）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、163億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（119億6千7百万円から133億6千2百万円へ13億9千4百万円増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,800	140,088	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,088	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

(注) 当第3四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、388,987株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,227,551	5,716,797
受取手形及び売掛金	59,472	39,705
商品及び製品	2,131,167	2,465,014
原材料及び貯蔵品	49,182	44,938
その他	1,638,334	1,392,631
貸倒引当金	5,853	1,913
流動資産合計	12,099,855	9,657,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,814,206	8,609,431
土地	1,964,800	1,965,819
その他(純額)	1,554,965	2,014,879
有形固定資産合計	11,333,972	12,590,131
無形固定資産	56,039	170,310
投資その他の資産		
建設協力金	1,279,806	1,286,698
差入保証金	1,629,976	1,705,982
その他	1,579,111	1,617,844
貸倒引当金	10	11
投資その他の資産合計	4,488,885	4,610,513
固定資産合計	15,878,897	17,370,954
資産合計	27,978,752	27,028,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,186,520	5,491,682
短期借入金	800,000	400,000
未払法人税等	1,275,559	263,955
賞与引当金	181,662	101,983
その他	2,089,007	1,921,635
流動負債合計	10,532,749	8,179,255
固定負債		
長期借入金	200,000	-
資産除去債務	808,590	915,735
その他	1,505,252	1,599,584
固定負債合計	2,513,842	2,515,319
負債合計	13,046,591	10,694,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	11,967,428	13,362,151
自己株式	311,655	311,712
株主資本合計	14,913,631	16,308,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	1,394
その他の包括利益累計額合計	751	1,394
少数株主持分	17,777	23,862
純資産合計	14,932,160	16,333,554
負債純資産合計	27,978,752	27,028,130

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	65,507,469	71,874,681
売上原価	50,750,684	55,513,636
売上総利益	14,756,785	16,361,045
販売費及び一般管理費	11,100,891	13,066,592
営業利益	3,655,893	3,294,453
営業外収益		
受取利息	21,476	17,717
受取配当金	422	410
違約金収入	541	17,383
受取補償金	2,392	13,618
その他	5,457	12,257
営業外収益合計	30,291	61,386
営業外費用		
支払利息	37,915	37,562
その他	764	6,693
営業外費用合計	38,679	44,255
経常利益	3,647,505	3,311,584
特別利益		
投資有価証券売却益	713	-
特別利益合計	713	-
特別損失		
固定資産除却損	6,733	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	-
特別損失合計	266,204	-
税金等調整前四半期純利益	3,382,014	3,311,584
法人税、住民税及び事業税	1,552,936	1,403,847
法人税等調整額	23,112	282,768
法人税等合計	1,576,048	1,686,615
少数株主損益調整前四半期純利益	1,805,965	1,624,968
少数株主利益	5,199	6,085
四半期純利益	1,800,765	1,618,883

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,805,965	1,624,968
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	419	642
その他の包括利益合計	419	642
四半期包括利益	1,805,545	1,625,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800,346	1,619,525
少数株主に係る四半期包括利益	5,199	6,085

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したDブレッド㈱を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したサイリン・クリエイト㈱を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は155,892千円減少し、法人税等調整額の金額156,001千円及びその他有価証券評価差額金の金額108千円がそれぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	877,602千円	1,213,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	128円53銭	115円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,800,765	1,618,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,800,765	1,618,883
普通株式の期中平均株式数(株)	14,010,037	14,010,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	128円52銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,155	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月10日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。